

下院規則委員会(議院運営委)開催、特許改革法案、明日下院本会議で審議へ

2007年9月6日

JETRO NY 澤井

米議会下院は本日午後、議院運営を審議する規則委員会¹を開催し(委員長:Louise McIntosh Slaughter 議員(民、ニューヨーク)、計12名²の議員が参加)、特許改革法案(HR1908)に関し、明日7日に本会議を開催し審議することを決定した。

同委員会開催に併せ、各議員は、既に司法委員会を通過³した修正案⁴を更に修正する法案を計14本提出しており(提出議員及び法案は下記注釈URL参照⁵)、これら各法案を含めて明日審議されることとなる。

本日の委員会の第一部において、John Conyers 司法委員長(民、ミシガン)、Lamar Smith 司法委員会ランキング委員(共、テキサス)、Howard Berman 知財小委員長(民、カリフォルニア)は、特許制度改革の必要性和過去3年にもおよぶ超党派的な取り組みについて紹介した。これに対し、Slaughter 委員長、McGovern 議員(民、マサチューセッツ)、Dreier 議員(共、カリフォルニア)、Matsui 議員(民、カリフォルニア)、Diaz-Balart 議員(共和、フロリダ)、Welch 議員(民、バーモント)などが、これら3名の取り組みへの賛辞と、各論についての言及は避けつつも制度改革の必要性についての理解を示した。

第二部においては、Sheila Jackson Lee 議員(民、テキサス)、Darrell Issa 議員(共、カリフォルニア)より、自身が提出した修正案についての説明がされたが、このうち Issa 議員は、我が国としても関心の高い全件公開制度導入に対し一定の緩和策を提案。同議員の説明によれば、かかる緩和策は、特許公開代償説の精神から、公開時期を特許庁からの2回目の拒絶理由通知後3ヶ月まで延期させることができ、出願を継続するか、放棄(出願内容を秘匿)するかを選択を出願人に委ねるようとする内容。なお、かかる Issa 議員による全件公開制度の緩和策については、米産業界を代表する知的財産権者協会(IPO)が、同委員会の終了の後、ただちに反対の意を表明し、会員に対し Issa 修正

¹「規則委員会によって定められる議事進行規則(rule)は個別の法案について本会議での討論時間の長さや、法案の修正の範囲を定める。本会議で特定の法案を審議させる効力を持ち、従って本会議の議題を設定する重要な機能を果たしている。」(廣瀬淳子著「アメリカ連邦議会」(公人社)P79-80)

² 民主8名、共和4名の参加。

³ [2007年7月18日付知財ニュース「特許改革法案、下院司法委員会を通過」](#)を参照

⁴ http://frwebgate.access.gpo.gov/cgi-bin/getdoc.cgi?dbname=110_cong_bills&docid=f:h1908rh.txt.pdf

⁵ http://www.rules.house.gov/amendment_details.aspx?NewsID=2983

案への反対を地元議員に働きかけるよう要請したところ⁶。なお、IPOの特許制度改革そのものへの支持については、従前と変わりのないところ⁷。

第三部として、Don Manzullo 議員（共、イリノイ）、Michael Michaud 議員（民、メイン）より、医薬・バイオ業界や製造業界、USPTO 職員団体により、依然法案への懸念が示されていることに加え、先願主義移行への疑問や内容が多岐に渡る包括的な法案であることから、一層の調整が必要であるとの指摘がなされた。

上記三部構成のパネルが終了した後、同委員会は、前掲の通り、特許改革法案（HR1908）に関し、明日 7 日に本会議を開催し審議することを決定した。併せて、共和党議員より、一般討論の時間を 2 時間に拡大する⁸動議等がなされたが、賛成 4 対反対 8 で否決された（賛成は共和党、反対は民主党と党派色が出たところ）。

（了）

⁶ IPO デイリーニュース(6 日付)

⁷ IPO デイリーニュース(5 日付)

⁸ 「一般討論の時間は、議事進行規則によって定められる。通常の法案では 1 時間である。」(廣瀬淳子著「アメリカ連邦議会」(公人社)P91)